

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名		公共施設状況調査事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	企画財政課	担当者名	山隈 和徳
	基本事業	90	公有財産の管理運営		所属班	財政班	(内線)	1233
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	
		1	2	1	7	11168	成果優先度評価結果 - コスト削減優先度評価結果 -	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度                 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (                 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 ・市の公共施設の現況を把握して、住民福祉の向上と市の能率的な行政に資するための資料を作成する。 【業務の流れ】 ・毎年6月に調査項目別に担当課へ依頼して調査を行う。 【主な予算費目】 ・職員手当等(時間外勤務手当)								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・該当する調査項目について、各担当課へ調査を依頼、回答の集計と調査表を作成し、前年度との比較による増減理由の把握を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・前年度と同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・市(公共施設状況調査)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 調査項目数 件 イ 調査表作成日数 日
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・公共施設の整備状況が正確に把握でき、行政水準の分析・検討ができる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 調査指標の数 件
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・目的に沿って適正に管理され、有効に活用されている。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 提供できる指標の数 件
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 普通財産のうち売却等の処分をした面積の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0          0          0          0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0		
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	2	2		
延べ業務時間	時間	264	264	264	160	160	160	160		
(B)人件費計	千円	1,048	1,051	1,051	637	637	637	637		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,048	1,051	1,051	637	637	637	637		
活動指標	ア 件 イ 日	22 14	22 14	22 14	22 14	22 14	22 14	22 14	目 標 数 計 画  22 年 度	
対象指標	ア 件 イ 件	99 99	99 99	99 99	99 99	99 99	99 99	99 99		
成果指標	ア 件 イ 件	97 97	97 97	97 97	97 97	97 97	97 97	97 97		
上位成果指標	ア % イ %	0 0	0 0	0 0	0 0	10 10	10 10	10 10		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
・昭和37年に全国の地方自治体を対象に始まり、各自治体が、その自治体の公共施設の現況を把握して、住民福祉の向上と能率的な行政に資するための資料を作成することから毎年行われている。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
・平成15年度の調査から調査項目が大幅に削減された。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
・特になし

事務事業名	公共施設状況調査事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・公共施設の整備状況を正確に把握し、行政水準の分析・検討を行うことは、目的に沿って適正に管理され、有効に活用されていることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・地方自治体の事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ・適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・調査結果は、地方交付税算定の基礎数値となる。 ・公共施設の整備状況の把握、行政水準の分析や検討を行うための指標作成である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・地方交付税算定の基礎数値にも使用されており、廃止した場合市の歳入への影響が大きい。 ・調査結果(資料)の信頼性が低下し、行政水準の分析や検討ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ・国が指導して行う調査であり、内容も統一されている。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・人件費のみである
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・調査表作成を依頼する関係部署との連携を密にすれば調査時間の削減余地はある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・国が指導する調査事務である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・人件費の削減余地がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・調査表作成を依頼する関係部署との連携を密にする。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下	○		
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下	○																

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・短期間での調査であり、関係部署への調査の趣旨を徹底させ、調査に対する意識を高める。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )